



2021年12月期 通期決算説明資料

株式会社ACSL
2022年2月14日

機密・専有情報
ACSLによる個別の明示的な承諾を得ることなく、この資料を使用することを固く禁じます。

2021年12月期 通期決算ハイライト

- ドローン市場を取り巻く事業環境は、経済安全保障・脱炭素・デジタル田園都市構想などの追い風を受け、市場の潜在性が認知され大手企業や政府が社会実装へのヘコミットメントを表明するなど、国産メーカーにとって「ドローン元年」とも呼ぶべき熱量に包まれている
- そのような中、ACSLでは2030年での売上高1,000億円・利益100億円を目指し、中期経営方針ACSL Accelerate FY20に即して事業を推進してきた結果、日本初のセキュアな小型空撮ドローン「SOTEN（蒼天）」を12月にリリースするとともに、日本郵便とドローン x UGVの実証成功、ISO27001を取得するなど、急成長に向けた素地を固めることができた
- 結果、FY21/12 (4月~12月) の売上高は501百万円、12月末時点受注残は1,077百万円と、どちらも同期間で過去最高を記録した。研究開発はFY22以降の成長を見据え604百万円と積極投資を行った結果、純利益は▲1,226百万円となった
- 2022年1月に次期中期経営方針ACSL Accelerate FY22を策定しており、2030年を見据え、2025年までに目指すべき利益体質を構築し売上高100億円、純利益10億円を目標として掲げた。既存の用途特化型機体の量産化を推進するとともに、新機体開発、インド市場への本格参入、ESG強化などを骨子に据えている。初年度のFY22/12では、売上高25億円、純利益▲6.5~▲3.5億円を目指す

アジェンダ

1

ドローン市場を取り巻く事業環境について

2

FY21/12 事業ハイライトと業績

3

中期経営方針「**ACSL Accelerate FY22**」とFY22/12 計画

4

参考資料

ドローン市場を取り巻く環境

近年、ドローン市場を取り巻く環境は急速に変化しつつあるが、
何れも市場創造に向け追い風である

01

経済安全保障、 セキュリティ

データセキュリティ
や技術漏洩に対する
意識が高まり、国産
回帰の需要が台頭し
セキュアに対する
ニーズの顕在化

02

脱炭素化、 クリーンエネルギー

クリーンエネルギー
設備投資増加に伴う
O&Mニーズの台頭
や、ドローン物流に
よる脱炭素化の流れ

03

デジタル田園都市、 スマートシティ

地方創生や持続可
能な社会インフラ
構築に向け、ド
ローンによる物流
やインフラ点検等
の需要増

04

航空法改正、 Level 4

航空法改正に伴い、
有人地帯上空にお
ける目視外飛行
(Level 4)の緩和や免
許制度などの整備

日本の潜在的なドローン機体市場とその動向

市場を取り巻く環境は、わが国のドローン機体市場の成長を加速させ、より多くの潜在市場をアンロックしていく



注: 下記情報を基に、用途ごとに対象となる設備、施設、サービス等の総数、利用頻度、機体単価などを仮定し当社推計
 国土交通省「物流を取り巻く動向について」
 国土交通省「インフラメンテナンスを取り巻く状況」
 内閣官房「国土強靱化に関する民間市場の規模の推計について」

「ドローン元年」とも呼ぶべき市場の熱量

実証実験フェーズが収束し、大手企業や政府はドローンの本格的な導入を意思決定し始めており、加えて、国産回帰による置き換え需要が急速に台頭

1 社会実装への コミットメント

- 大手の実証実験は収束し、具体的な社会実装に向け意思決定（例、日本郵政キャピタルがACSLへ30億円出資）
- 消防は全国700消防本部へドローン導入の方針を決定¹

品質
量産・ISO
メンテナンス
アフターサービス

2 セキュアを求めた 国産回帰・切替

- 大手企業（例、NTT/九州電力）²、政府等がセキュアな機体を求め国産などへの切り替え
- 政府はセキュリティ対応したドローンの調達方針を公表

国産
セキュリティ
調達保証
安全・安心

1: NHK「ドローン 全国の消防本部に配備へ 災害時の被害状況を確認」
2: 日本経済新聞「中国製ドローンの排除進む」

ドローン市場のバリューチェーンと当社の立ち位置

ACSLは、黎明期に求められるアジャイル型開発と成熟期に求められる量産を同時に提供可能な、唯一上場している国産メーカー



ソリューションの作り込み

評価用のプラットフォーム機体販売、実証実験やカスタム開発



用途特化型機体販売

特定の用途に特化した量産機体の開発・生産・販売

システム化

販売・導入支援

ドローン関連企業約700社中
唯一のドローン専業 上場企業

国産の量産メーカー

ISO9001(品質)
ISO27001(セキュリティ)

自社開発の自律制御システム

アジェンダ

1

ドローン市場を取り巻く事業環境について

2

FY21/12 事業ハイライトと業績

3

中期経営方針「**ACSL Accelerate FY22**」とFY22/12 計画

4

参考資料



「苦役」をなくし、
自由で開放された持続可能な世界



ACSL

MISSION

技術を通じて、
人々をもっと大切なことへ

VISION

最先端のロボティクス技術を
追求し、社会インフラに革命を

10年後の目指すべき姿「マスタープラン」

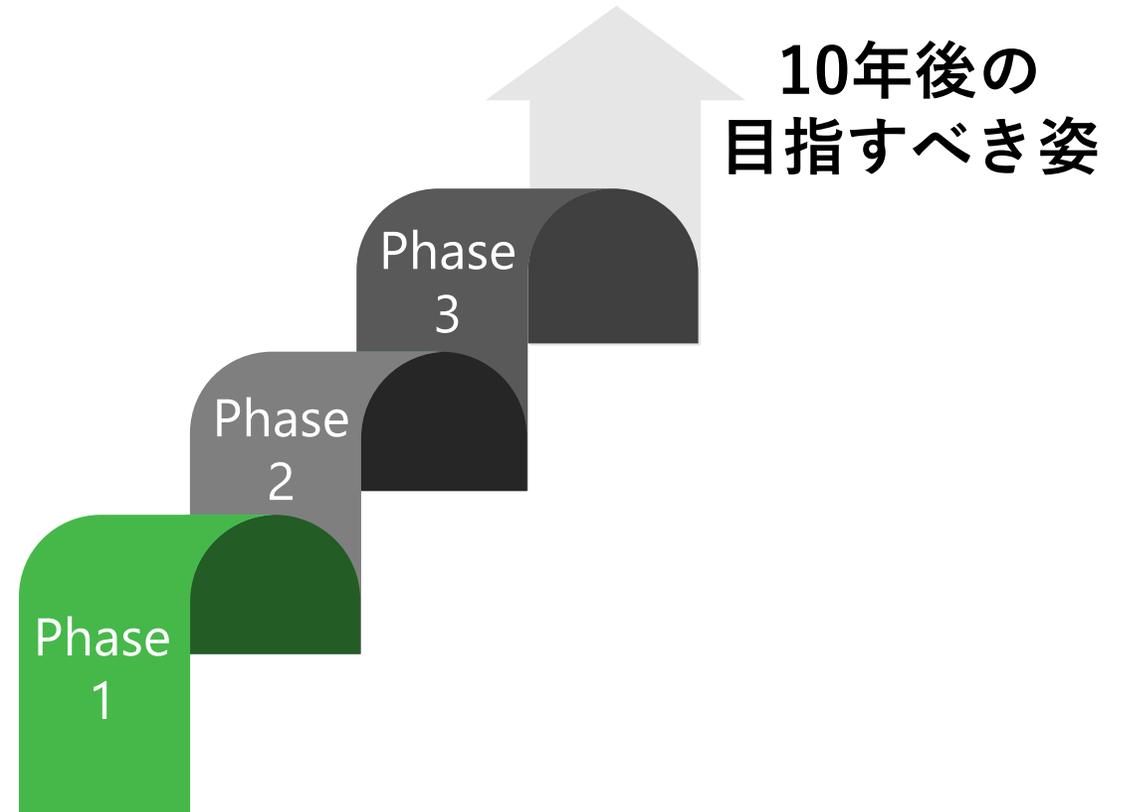
2020年8月に、ACSLが10年後に目指すべき姿「マスタープラン」を掲げた

- 1 社会インフラ課題を解決するグローバル・パイオニア
- 2 売上高1,000億円以上、営業利益100億円以上
- 3 年間30,000台を生産する量産メーカー
- 4 デファクト・スタンダードで国を支える
- 5 自律制御（小脳・大脳）の最先端技術開発
- 6 業界最先端の優秀な人財の育成
- 7 企業価値向上、財務KPI向上に絶えず取り組む会社

ACSL Accelerateの位置付け

2020年8月に定めた10年後の目指すべき姿「マスタープラン」の実現に向け、変化する事業環境に適応するローリング方式の中期経営方針「ACSL Accelerate」を定めている

- 3 ACSL Accelerate FY24 (予定; 2024-26)
- 2 ACSL Accelerate FY22 (2022-25)
持続可能なグローバル・メーカーへ
- 1 ACSL Accelerate FY20 (2020-22)
プロトタイプ工場から量産メーカーへ
(FY21/12 事業ハイライトの範囲)



FY22/12 の事業ハイライト

ACSL Accelerate FY20で策定した4つの戦略を着実に遂行

用途別特化型の機体開発

中期経営方針における戦略

4分野のドローン製品化：小型空撮、
中型物流（Level 4対応）、煙突点検、
および閉鎖環境点検

進捗状況

小型空撮は受注好調。閉鎖環境点検は製品化
が完了し、販売拡大を目指す。中型物流は23
年以降の上市に向け製品化推進中

サブスクリプションの導入

サブスクリプションによる定額収入・
リカーリングな販売モデルを導入

初期導入ハードルを下げ、幅広い顧客にアプ
ローチすべく**サブスクリプションモデルを**
2021年5月に発表し、顧客と検討を開始。

ASEAN等のアジア進出本格化

インドとシンガポールに開発・営業活
動を行うための事業所を設立し、ロー
カル人財の採用

**2021年9月にインドにJVを設立し、中国製ド
ローンの置き換えを実現すべくマーケティング**
等を開始。シンガポールも並行して準備中

CVCによる技術調達

AI・ブロックチェーン・セキュリ
ティ・画像処理・センサー等、シナ
ジーが期待できる技術を調達

CVCを2020年12月に設立し、2021年12月時点
で**海外企業を含め複数社への投資**を実行済

小型空撮機体「SOTEN（蒼天）」をリリース

NEDO事業である「安全安心なドローン基盤技術開発」で開発した高セキュリティ対応の小型空撮ドローン「SOTEN（蒼天）」の受注を開始

1

セキュア：データセキュリティ、国産品及び信頼性の高い海外部品、暗号化など

2

使い勝手：ワンタッチで切替可能なカメラ、簡単装着プロペラ

3

高い飛行性能：最大対気速度15m/s、みちびきSLAS/SBAS対応

4

拡張性：オフライン対応地図、閉域網LTE、拡張マウント



SOTEN

日本郵便とドローン x UGV¹の配送高度化を推進

日本郵便とドローンとUGV¹の自動配送による「配送高度化」など、社会実装を見据えた配達ネットワークの高度化に向けた取組を継続的に推進



ドローン及び配送ロボット連携による配送試行

1: 無人地上走行車 (Unmanned ground vehicle)

- 2021年6月に **日本郵便および日本郵政キャピタルと業務提携契約を締結**し、配達ネットワークの高度化を推進
- 2021年12月に東京都奥多摩町の **ドローン及び配送ロボット連携による配送試行**にて日本郵便仕様のACSL PF2を提供
- **社会実装を見据え、ドローンから配送ロボットへの郵便物などを受け渡しなど中山間地における省人化配送モデルを検証**

さらに、社会実装に向け多くのドローン物流実証に参画

2022年度のLevel 4規制整備を見据え、ドローン物流を本格的に社会実装するべく
様々な企業とサービス本格運用を想定した実証実験を実施

都内初のドローンフード デリバリーの実証実験

- 21年11月に**東日本旅客鉄道社**、**KDDI社**等とレベル4飛行を見据え、**都内で初めて有人地域での実証実験**を実施
- アフターコロナにおける物流変革を見据えたビジネスモデルを検討



ドローン配送サービスの実証

商品のドローン 配送サービス実証

- 21年11月に**ANA HD社**、**セブン-イレブン・ジャパン社**と配送先4地点にドローンで即時配送するサービスを実証
- 配送料の受け取り、既存店舗駐車場からのドローン離発着、セブン-イレブンの店員による荷物搭載の実施など、**今後のサービス本格運用を想定**

ISO27001を取得し、第三者認証を強化

社会実装フェーズで不可欠な品質管理やセキュリティマネジメントの強化を図るべく、
第三者認証を積極的に取得し社内のガバナンス体制を強化



JQA-IM1838



JQA-QMA15911

情報セキュリティ管理認証の取得

- 21年11月に**情報セキュリティ管理認証ISO/IEC 27001:2013**を取得¹し、セキュリティマネジメントを強化
- 撮影データや飛行情報などの重要なデータを扱うため、**高いセキュリティを実現したドローンへの需要**の高まり
- 2018年に取得した**品質管理認証ISO9001 :2015**も**更新**し、「安全安心」を実現すべく品質改善を継続

1: 世界 150 カ国が加盟する ISO（国際標準化機構）により業務における情報セキュリティの側面をマネジメントするための枠組みを規定した国際規格

次の用途特化型機体の候補となる屋内巡視の実証も成功

新たな用途特化型機体の候補として屋内巡視のニーズが高く、竹中工務店と屋内における自律飛行の実証実験を行い、良好な結果を取得

建設現場での屋内外巡視の実証実験の成功

- 21年11月に**センシンロボティクス**と共同開発した屋内自律飛行システムを利用して**竹中工務店、カナモト、アクティオ**と共同で、**実際の建設現場**における有用性を検証
- 建設現場における施工管理担当者が行う**安全巡回や現地確認を自律ドローンで実施**
- 現在推進している4用途に加えて、**新たな用途の候補**として**屋内巡視**を検証中

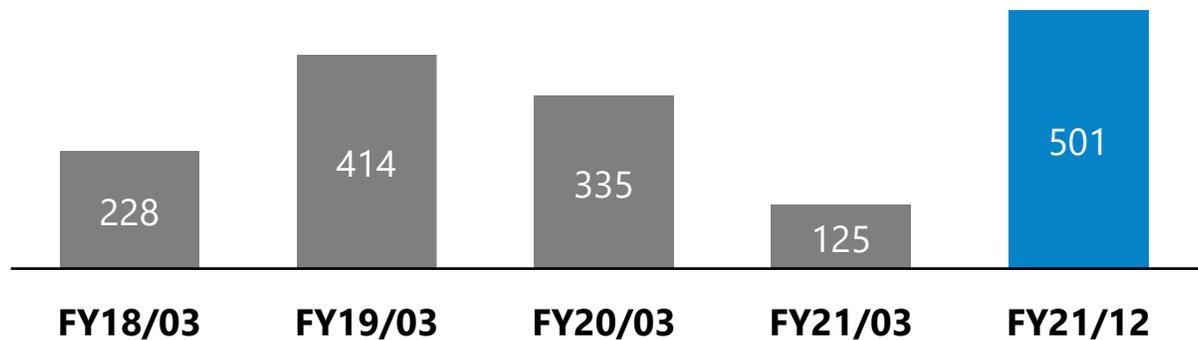


売上高・受注残ともに過去最高を達成

21年12月期売上高(4月~12月)は501百万円、12月末時点受注残は1,077百万円と
どちらも同期間で過去最高を記録

4月~12月累計売上高

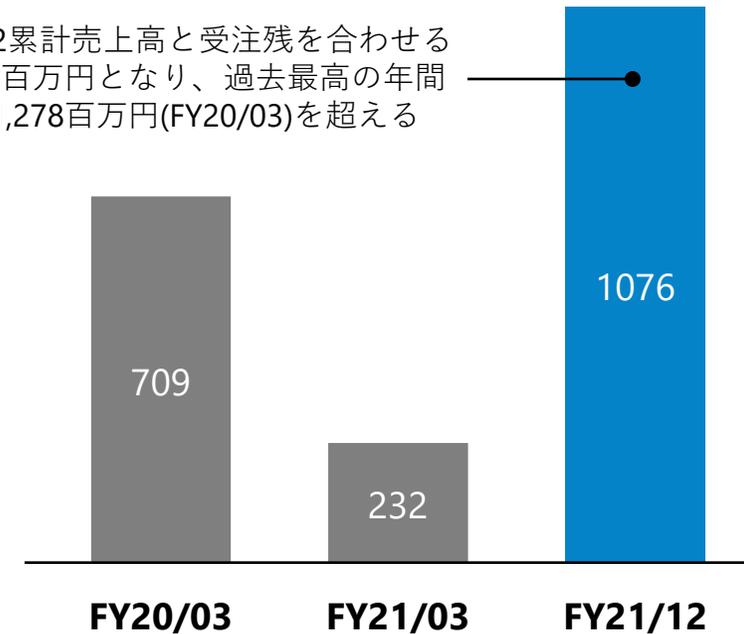
百万円



12月末時点受注残¹

百万円

FY21/12累計売上高と受注残を合わせると1,578百万円となり、過去最高の年間売上高1,278百万円(FY20/03)を超える



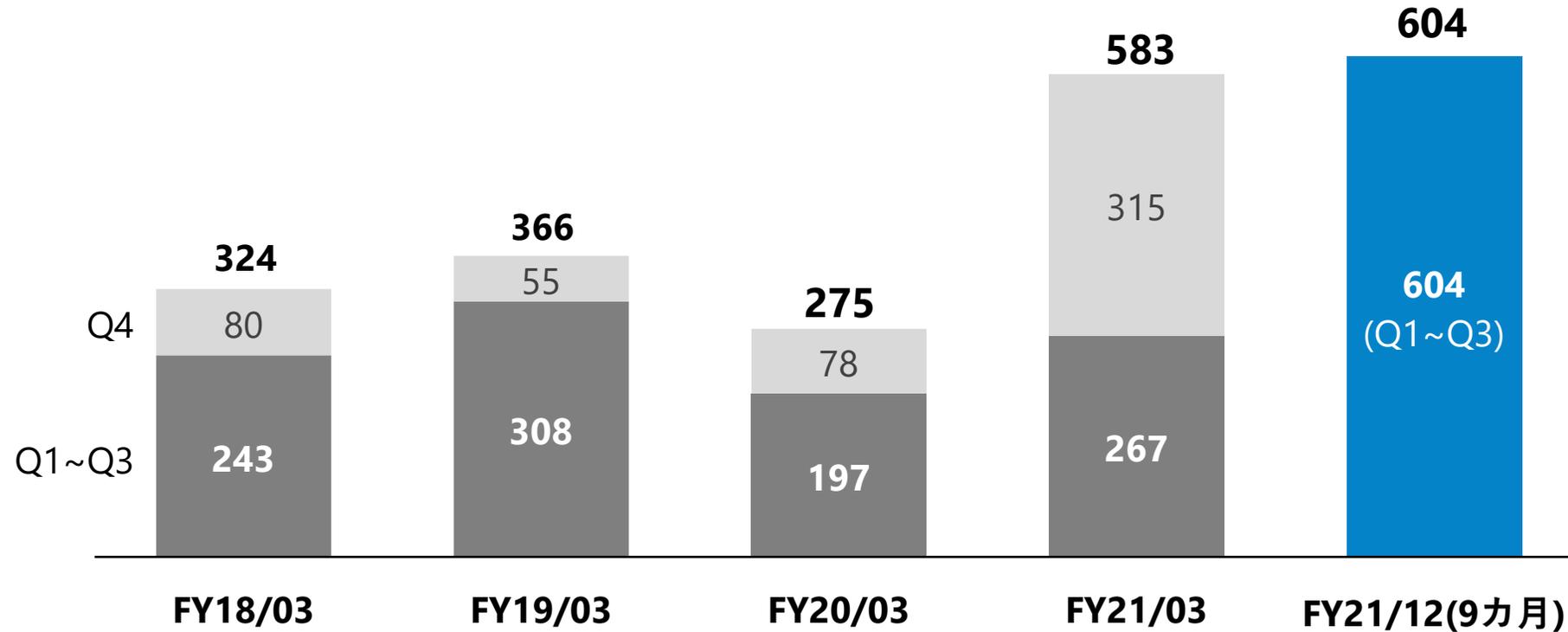
1: 受注残は2021年12月末時点にて注文書等を受領している案件の金額合計

研究開発についてはFY22を見据え積極投資

売上の状況によらず、当社のコアである研究開発活動を継続し、
市場拡大の先行投資として積極的に研究開発を実施

研究開発費推移(通期)

百万円



2021年12月期 累積 (21/04-12) の業績

売上高は4月～12月の9ヵ月累計で501百万円を計上し純利益は▲1,226百万円。
前年度年度累計と比較すると、研究開発が増加

(百万円)	2021年12月期 累計 (21年4月～12月)			第3四半期累計 (20年4月～12月)	前年度 ¹ 第4四半期 (21年1～3月)	年度累計 (20年4月～21年3月)
	実績	前年同期間比 増減	前年度累計比 増減	実績	実績	実績
売上高	501	+375	▲119	125	495	620
売上総利益	0	+27	▲67	▲26	94	68
売上総利益率	0%	+21 pt	▲11 pt	▲21%	19%	11%
研究開発費	604	+336	+20	267	315	583
営業利益	▲1,188	▲443	▲49	▲745	▲393	▲1,139
純利益	▲1,226	▲413	+285	▲812	▲699	▲1,511

1: 21年3月期第3四半期以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値

アジェンダ

1

ドローン市場を取り巻く事業環境について

2

FY21/12 事業ハイライトと業績

3

中期経営方針「ACSL Accelerate FY22」とFY22/12 計画

4

参考資料



持続可能な
グローバル・メーカーへ

ACSL Accelerate FY22の事業戦略と目標

本中計では従来中計の取り組みを継続しつつ、「持続可能なグローバル・メーカーへ」変遷するためにESG施策とインド進出を強化しつつ、コア技術の新たな適応可能性を検討する

ACSL Accelerate FY22

持続可能な
グローバル・メーカーへ

4つの用途特化型機体の量産化と社会実装

新用途開発とセキュア対応

インド市場の本格的立ち上げ

ESG取り組みの強化と発信

自律制御システムの他分野展開の検討

4つの用途特化型機体の量産化と社会実装

上市済みの機体SOTENとFi4については全国デモンストレーションや公共入札などの販促強化を実施し、開発中の機体については量産化開発を加速させる



小型空撮
(SOTEN)

- 2021年12月 上市済
- 政府調達等を想定したセキュアな小型空撮ドローン



閉鎖環境点検
(Fi4)

- 2021年5月 上市済
- 下水道、排水管などの閉鎖環境を点検するドローン



煙突点検

- 2022年上市に向け量産開発中
- 火力発電所の煙突内部や調圧水槽内などの非GPS環境を自動で飛行するドローン



物流

- 2023年上市に向け量産開発中
- 5kgペイロードを搭載可能な物流専用ドローン

新用途開発とセキュア対応

既の実証実験を実施している各種用途から、次の用途特化型機体の開発に着手するとともに、製品ラインアップすべてをセキュア対応していく

実証済みの用途（例）



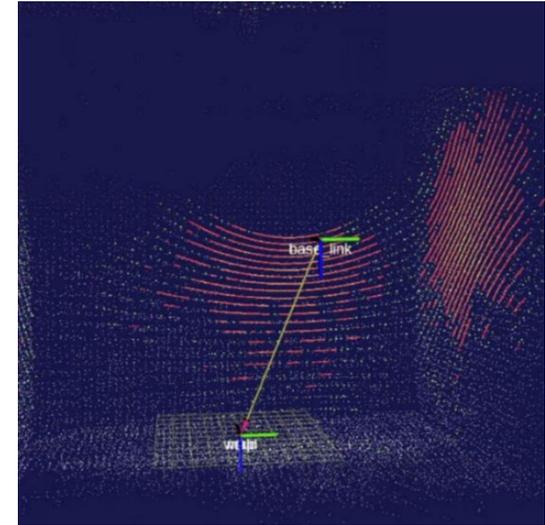
風力発電

風力発電のブレード
点検自動化



屋内巡視

建設現場、発電所などの
屋内巡視自動化



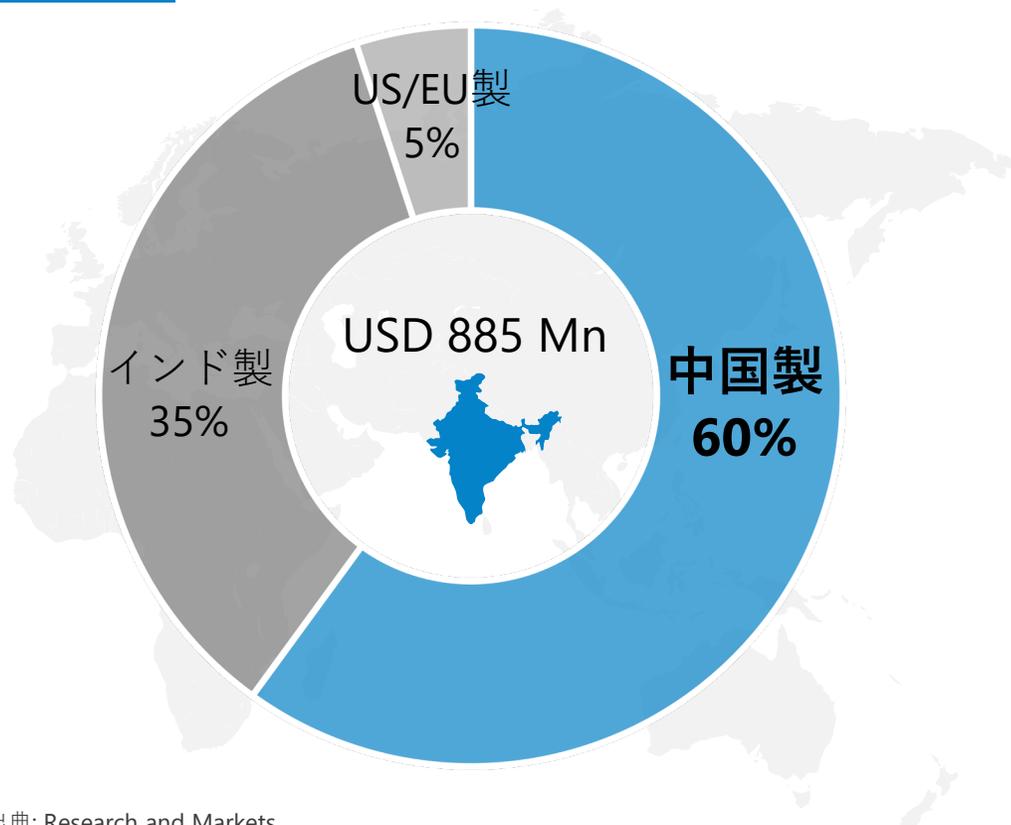
船舶

タンカー、貨物船の
ホールド点検

インド市場の本格的立ち上げ

経済安全保障の意識が高まりつつあるインドにおいて、市場の60%シェアを持つ中国製ドローンの置き換え需要を、現地法人と連携しながら早期に刈り取りに行く

インド市場 (2021)



現地JV ACSL Indiaの立ち上げ

現地人財の積極的雇用、及び製造・販売・保守メンテ体制構築

セキュアドローンSOTENとPF2の上市

日本にてセキュリティ対応需要をターゲットにしたSOTENとPF2の現地販売認定(QCI)を取得する

現地企業との事業連携

インドの主要ドローンや先端技術関連の展示会出展を通し、現地企業とのユースケース構築を加速させ、事業連携を図る

規制当局との情報共有、パブリックアフェアーズ

規制当局DGCAと積極的な情報共有を図り、日本製ドローンの規制緩和や技術適合を加速させる

ESG取り組みの強化と発信

ESGに関する取り組みを強化し、顧客企業力と社会の強靱化をはかり、事業を通じた社会課題の解決と持続可能な世界の実現に取り組む

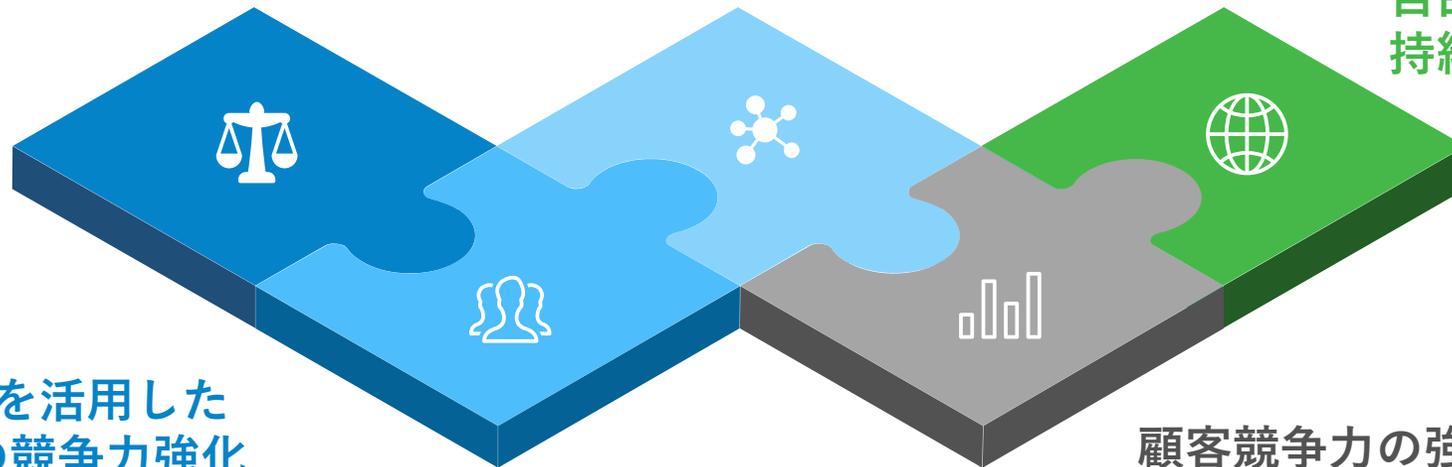
ACSL活動を貫くガバナンス

組織力を最大化し、ACSLの企業活動の基盤となるガバナンスの強化

持続可能な社会を実現する技術開発

- 地方創生、地域活性化
- 環境対応、防災・災害対応の強化

自由で開放された
持続可能な世界の実現



多様性を活用した ACSLの競争力強化

- ダイバーシティ強化
- 多様な働き方、キャリア形成

顧客競争力の強化と
社会の強靱化

既存のESG取り組みの事例

既に環境問題でのドローン利活用、防災・災害時の消防庁/自衛隊との連携や、積極的な外国籍メンバーの登用による競争力強化に取り組んでいる



防災・災害対応 海ゴミ問題の対応



国土強靱化に向け、ACSL独自の取り組みとして災害時のドローンによる支援の無償化



海ゴミ問題の解消に向けたプロジェクトに
参画



ダイバーズな開発体制



Ph.D.保有者 約 **15%**

外国籍メンバー 約 **50%**

国籍 **17カ国**



コア技術の自律制御システムとその展開性

ACSLのコア技術は、難易度の高いドローン分野で成熟させた独自開発の自律制御システムであり、この技術はドローンをはじめとして、多様なロボティクスに適応可能

自律制御システム

「大脳」 環境認識

カメラやLidarなどのセンサーを活用し、自身の周辺環境を能動的に把握する技術

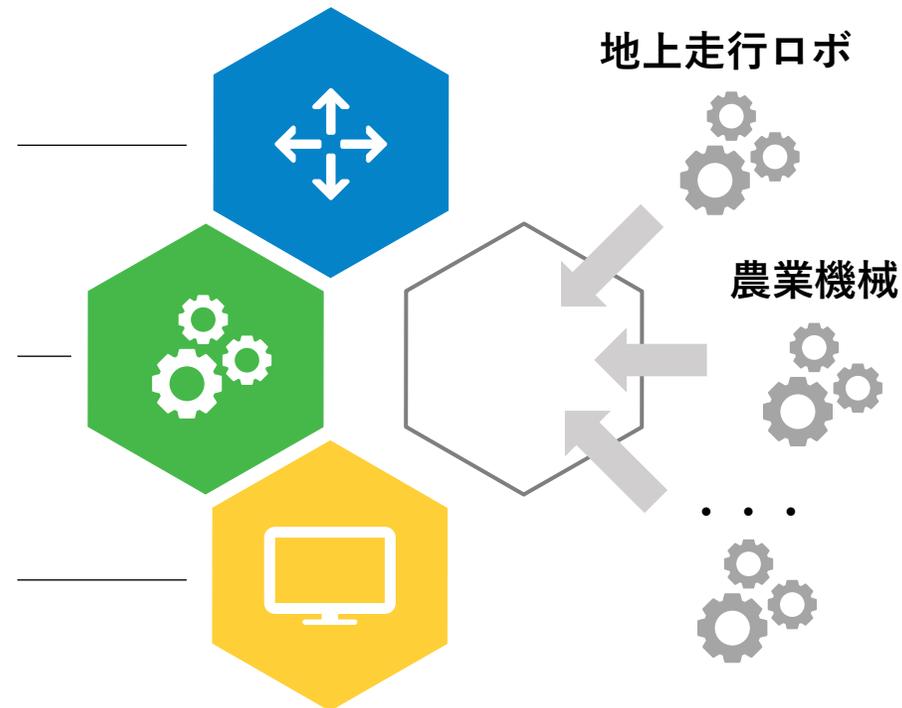
「小脳」 制御

大脳からの情報に基づき、姿勢や向きの変更、移動など操作を司る技術

「UI/UX」 人との接点

人間がロボットの状態監視や指令を出すなど、対話を可能とする技術

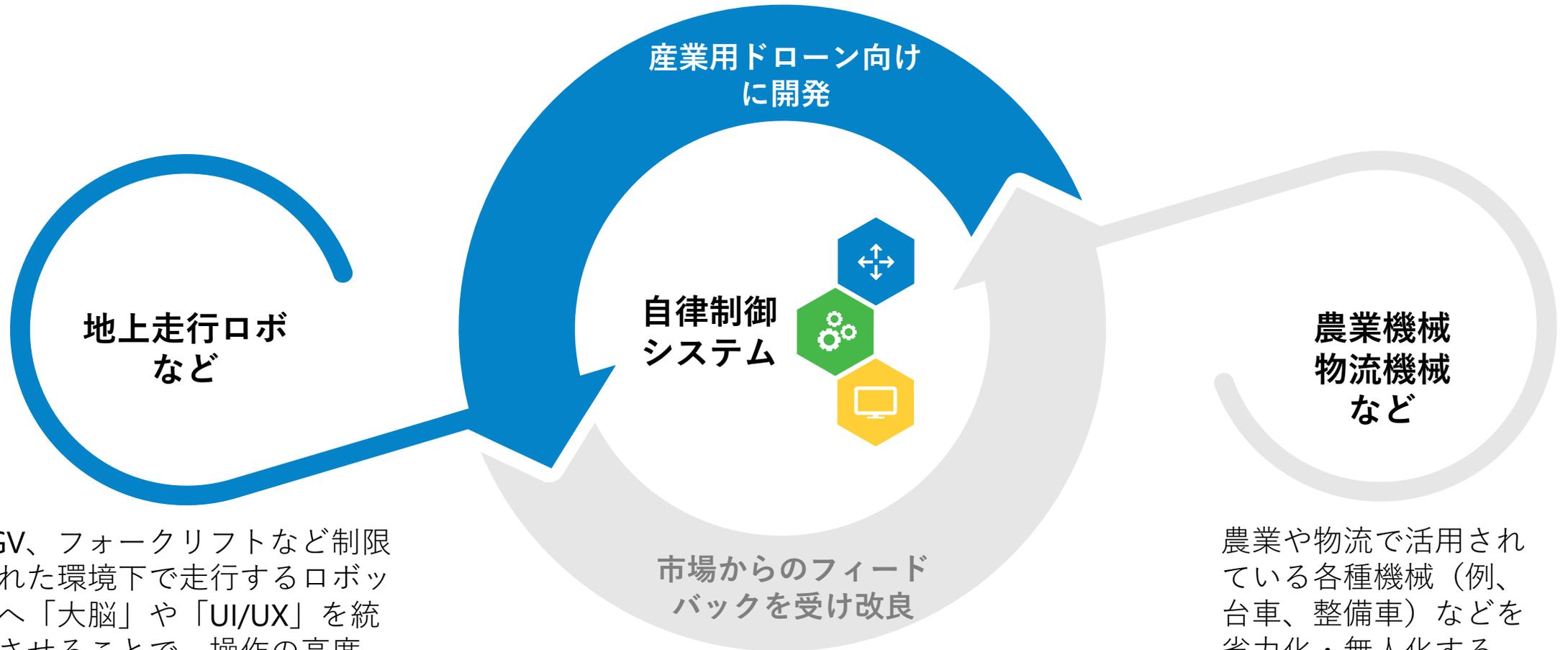
展開性



これら技術は多様なロボティクスに適応可能であり、例えば地上走行ロボなどと組み合わせれば、簡易に「自律化」が可能

ACSL自律制御システムの他分野展開の検討

他業務の省人化を推進していくために、産業用ドローン開発を通して成熟させた自律制御システムを他ロボティクスへの適応を図っていく



地上走行ロボ
など

自律制御
システム

市場からのフィード
バックを受け改良

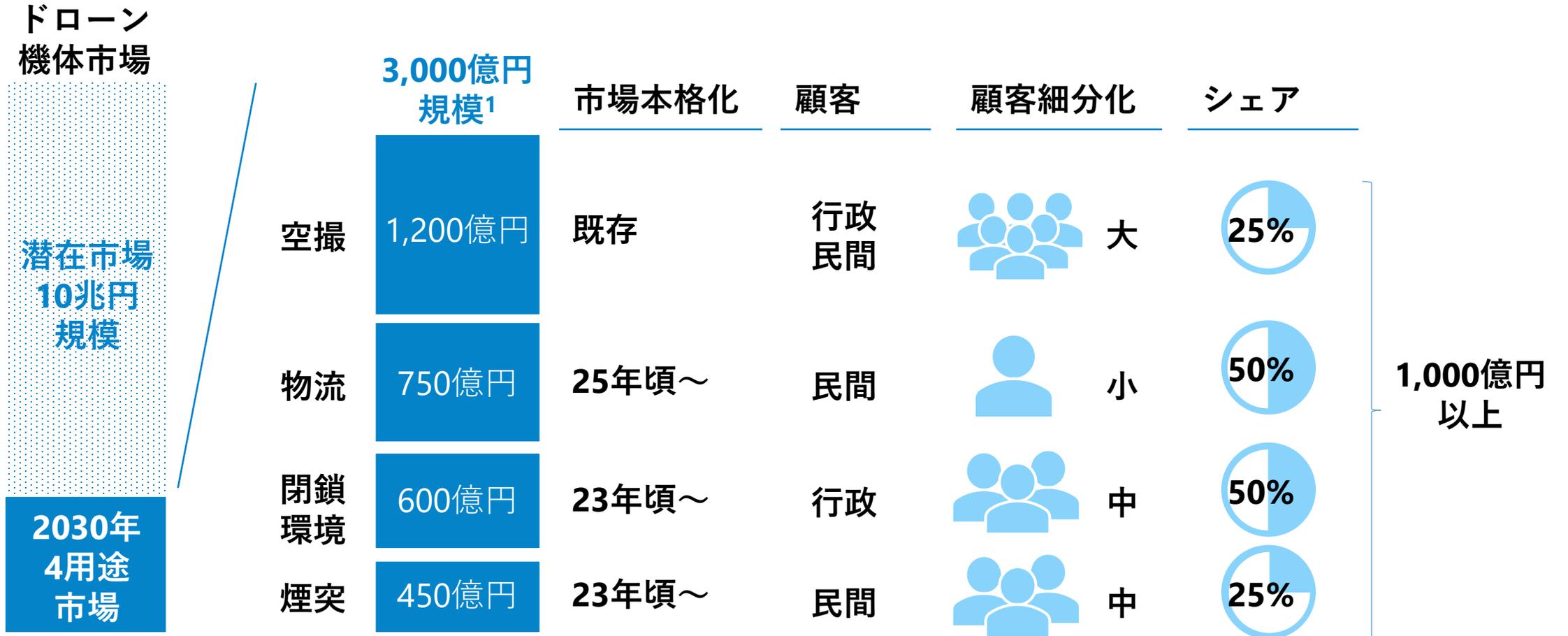
農業機械
物流機械
など

UGV、フォークリフトなど制限された環境下で走行するロボットへ「大脳」や「UI/UX」を統合させることで、操作の高度化・無人化を実現

農業や物流で活用されている各種機械（例、台車、整備車）などを省力化・無人化する

2030年に売上高1,000億円を目指す

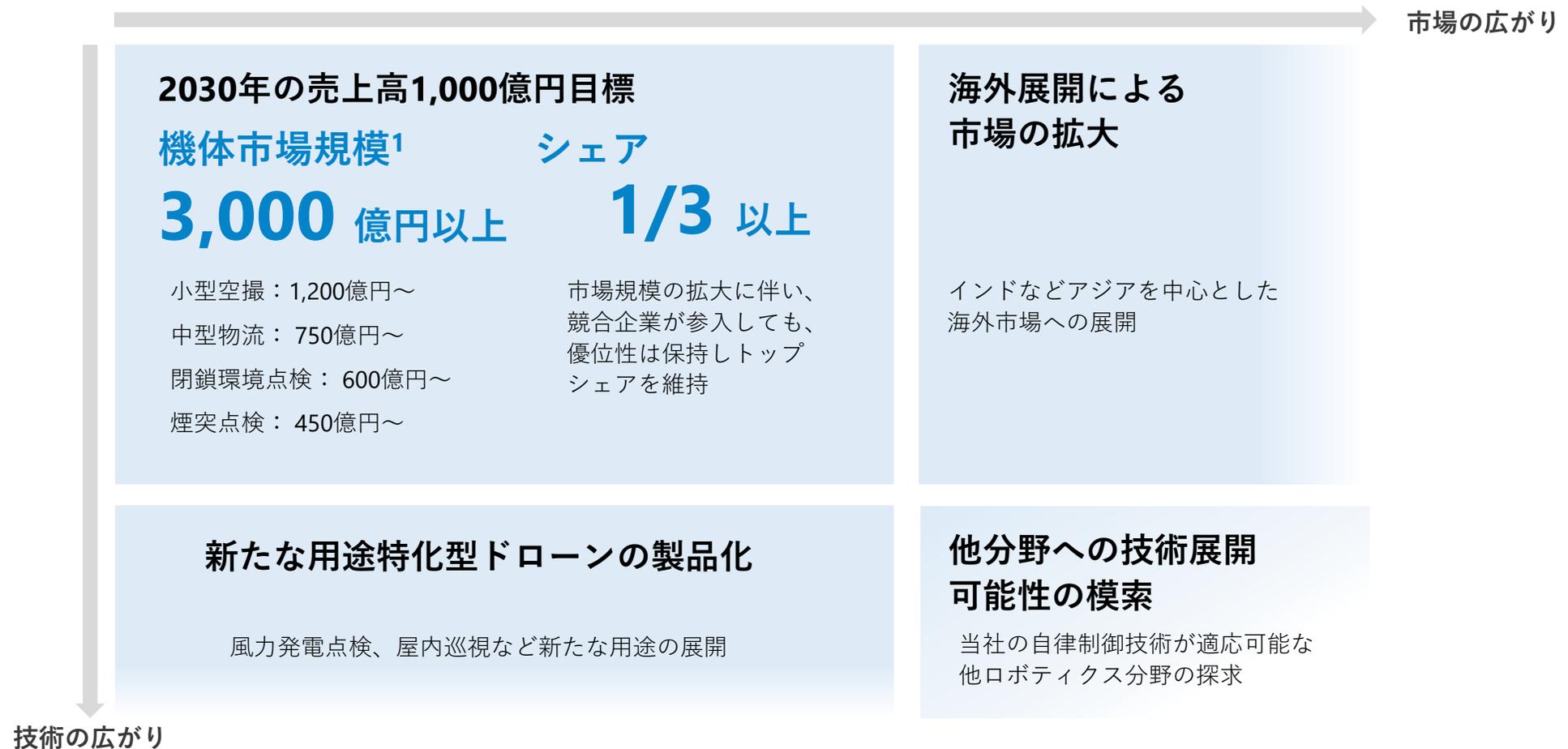
2030年は現在の事業戦略で特定している4つの用途を量産化および社会実装させることで、売上高1,000億円以上を目指す



1: 用途ごとに対象となる設備、施設、サービス等の総数、利用頻度、機体単価などを仮定し当社推計

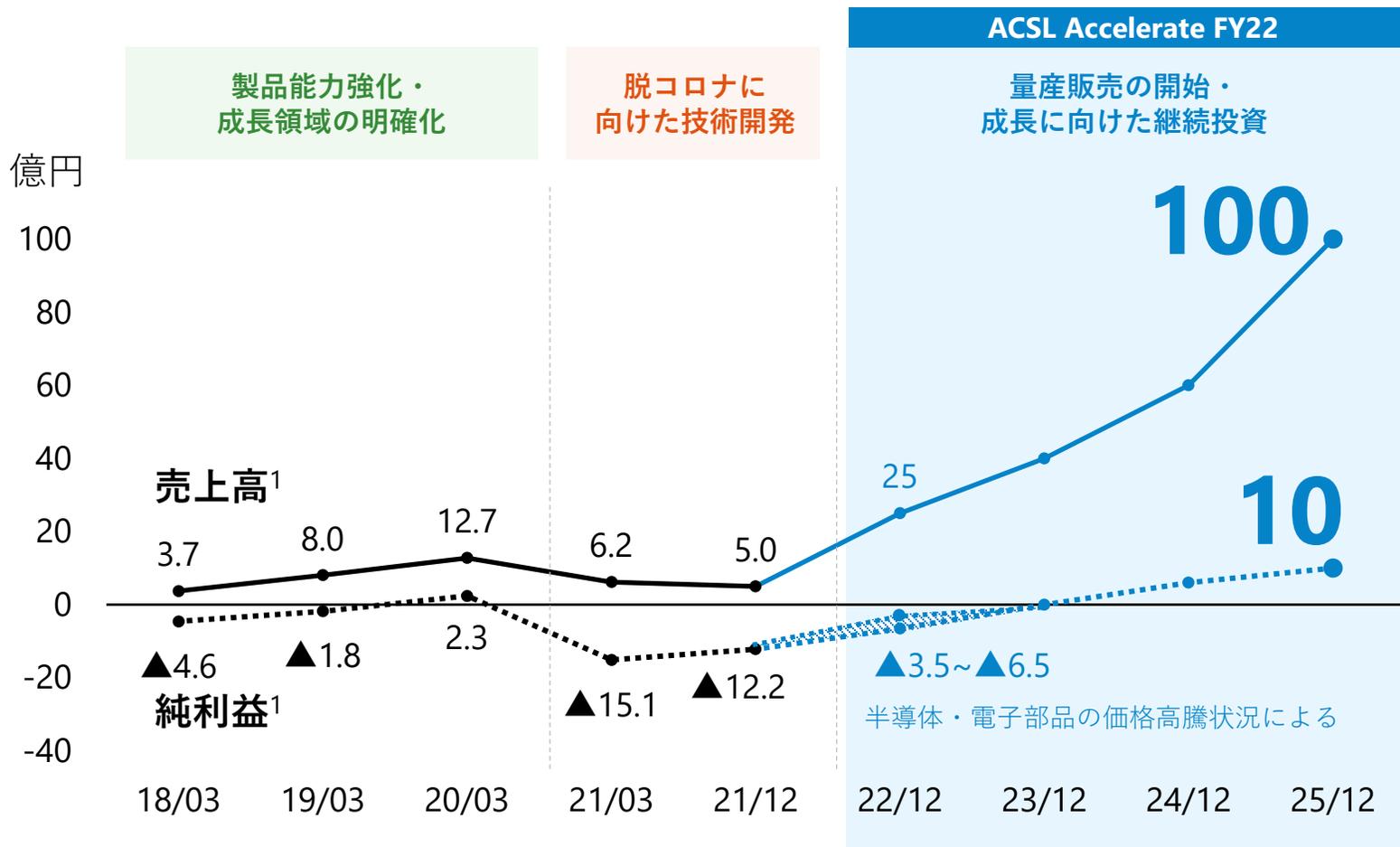
2030年は従来通りの目標に加え、さらなる展開可能性

海外市場参入、新たな用途開発、ならびに自律制御システムの他分野展開は、さらなる成長機会となる



ACSL Accelerate FY22の目標数値

2025年で売上高100億円、利益10億円を達成し、持続可能な成長が可能な体制を目指す



ACSL Accelerate FY22での財務方針

- 2030年に向けた利益体質の構築
- 自社で生産設備整備など大規模な投資を行わない
- 研究開発の積極的な先行投資を継続（量産開発、新規用途）
- 海外展開、M&A等の成長に向けて売上規模に応じた現金を確保

1: 21/12期までは実績値、なお21/12期は9ヶ月変則決算

2022年12月期の数値目標

2022年は用途型特化機体の量産開始に伴い、売上高25億円を目指す。
 先行的な研究開発を継続し、研究開発は6億円以上を水準とする

目標数値	
売上高	25億円 (受注済10億)
研究開発費	6億円～
純利益 ¹	▲6.5 ~ ▲3.5億円

売上構成		
	台数	金額 (億円)
用途特化型の機体販売	1,100～	12
小型空撮機体	1,000～	10
その他用途特化型機体	100～	2
ソリューションの作りこみ	～150	12
実証実験・受託開発	-	7
汎用・評価機体	～150	5
その他	-	1

1: 純利益の上限は半導体、電子部品の不足、価格高騰による影響が年内に収束すること、下限はそれらの影響が年内を通じて一定程度継続すること及び研究開発費を機動的に先行投資していくことを想定

想定されるリスクとその対応

項目	主要なリスク	当社の認識及びリスク対応策
顧客の需要動向	<ul style="list-style-type: none"> ドローンメーカーとして競合企業の出現、新規企業の参入 顧客ニーズとのミスマッチによるドローン活用の遅れ 当社以外も含めたドローンの重大事故等による社会的信用の低下、顧客導入の遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> 産業用ドローンの自律制御システム開発は実現場での検証が最重要であり、また、セキュリティ対応も踏まえると現在、競合は少なく、参入障壁も高い 強固な顧客基盤を有し、顧客との対話や実環境での実証を通して、特定用途に必要な開発を推進 当社は機体としての安全設計を最優先として開発
製造供給体制	<ul style="list-style-type: none"> 販売数量が増加した場合に、製造キャパシティが不足 	<ul style="list-style-type: none"> ファブレスメーカーとして、外部パートナーに委託しており、生産キャパシティ増加は対応可能
法規制	<ul style="list-style-type: none"> 航空法等の整備遅れにより、Level4規制の実現遅れ 海外展開において法規制・現地の商慣習が影響する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 航空法は可決済。Level4の制度整備は22年度の見込み 海外展開時には国内・海外の専門機関の協力を得つつ、想定されるリスクを検討
人財の獲得	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発人員を中心とした採用計画に対する遅れ、コアとなる人財の流出 	<ul style="list-style-type: none"> 開発人員は英語のみを必要要件とすることで、最先端技術を有する外国籍人財を中心に獲得
コスト	<ul style="list-style-type: none"> 半導体価格の高騰による材料費売上比率の増加 研究開発の積極的な投資の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 直近の半導体は数量を確保 将来的な事業拡大のために研究開発は機動的に投資の方針

アジェンダ

1

ドローン市場を取り巻く事業環境について

2

FY21/12 事業ハイライトと業績

3

中期経営方針「**ACSL Accelerate FY22**」とFY22/12 計画

4

参考資料

会社概要

産業用ドローンメーカー



社名	株式会社 A C S L ACSL Ltd.
代表者	鷺谷 聡之（代表取締役社長 兼 COO）
設立日	2013年11月
所在地	東京都江戸川区臨海町3-6-4 ヒューリック葛西臨海ビル2階
資本金	45億円（2021年12月時点）
従業員	74名（2021年12月時点）
事業内容	商用ドローンの製造販売及び自律制御技術を用いた 無人化・IoT化に係るソリューションサービスの提供

ACSLはドローン市場を開拓するドローンメーカー

ACSLは独自開発の自律制御システムをコア技術とし、顧客先の業務を代替・進化させる用途特化型ドローンを開発し提供するドローンメーカーである

ACSLのコア技術：自律制御システム

独自の自律制御システムは、周辺環境を把握する「**大脳**」と、あらゆる環境下で飛行を司る「**小脳**」、そして人との接点となる「**UI/UX**」である



顧客との取り組みを通じたノウハウ

顧客との対話や実環境での実証を通して、特定用途に必要な技術・経済的条件を把握し、特化型ドローンを開発する



ACSLの事業内容

現時点での主なビジネスは、実証実験及びプラットフォーム機体の販売。
新たな市場環境変化に対応するべく、用途別特化型の量産機体の開発・生産・販売を推進している



ソリューションの作り込み

技術検証を行うための評価用・プラットフォーム機体販売と、顧客要望に基づく実証実験（Proof-of-Concept trial）やカスタム開発



用途特化型機体販売

実証実験で得た知見を活用し特定の用途に特化した量産機体の開発・生産・販売

ACSLの競合環境

産業用ドローンは用途別に適応した機体特性が必要で、汎用機体は業務への導入が困難。
 ACSLはプラットフォーム機体を有しつつ、用途特化型ドローンを展開

主なドローン市場と主要な機種

当社が展開するドローン

	個人用途 (B to C)	産業用途 (B to B)		
	空撮	点検	物流	防災
汎用機体 汎用的な用途に利用可能	安価な外国製の汎用機がメイン	 PF2 他社：GPS対応の外国製汎用機が主流	 PF2 他社：外国製VTOL機体など大型物流機体が主流	 PF2 他社：外国製汎用機が主流
用途特化機体 用途ごとに最適化された機体性能、特性	個人用途向けの用途特化型機体は存在せず	 小型空撮  煙突点検  閉鎖環境点検 他社：それぞれの点検用途に合わせた機体は限定的	 中型物流(Level 4) 他社：Level3以上の安全性能を有する機体は非常に限定的	 小型空撮 他社：防災用途に耐えうる飛行性能、安全性を有した機体は限定的

経営陣紹介（2021年12月31日時点）

**代表取締役
社長兼COO** 鷺谷 聡之



2016年7月よりACSLに参画。以前はマッキンゼー・アンド・カンパニーの日本支社およびスウェーデン支社にて、日本と欧州企業の経営改革プロジェクトに従事。早稲田大学創造理工学研究科修士課程修了。

取締役会長 太田 裕朗



京都大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻助教、カリフォルニア大学サンタバーバラ校研究員、マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て、当社参画。京都大学博士。

取締役CFO 早川 研介



2017年3月ACSLに参画。以前はKKR キャップストーンにて投資先企業の経営改革に従事。東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科修士課程修了。

取締役CTO クリス ラービ



2017年4月にACSLに参画。以前は東京大学工学系研究科航空宇宙工学専攻助教、米ボーイングにて勤務。東京大学工学系研究科博士課程修了。

社外取締役 杉山 全功

監査役 嶋田 英樹

監査役 ニノ宮 晃

監査役 大野木 猛

FY21/12の実績と予想

売上高は前回の業績予想より上回る。

費用面では小型空撮ドローンの好調な受注により量産体制の構築など、研究開発を加速

(百万円)	今回発表 実績	前回発表 業績予想	差分	主な差分の要因
売上高	501	480	+21	実証実験やプラットフォーム機体販売が好調
営業利益	▲1,188	▲980	▲208	小型空撮ドローンの好調な受注を受け、量産体制の構築や、レベル4の法規制整備を見据えた研究開発を加速。一部半導体不足による利益率の悪化
経常利益	▲1,213	▲1,020	▲193	上記に加えて、一部営業外収益を受領
純利益	▲1,226	▲1,020	▲206	上記に加えて、固定資産の減損

貸借対照表

百万円	FY21/12 3Q (21/12)		FY21/03 3Q(20/12)	FY21/03
	実績	前年同期比 増減	実績	実績
流動資産	4,177	+ 21%	3,454	3,257
現金及び預金	2,759	+ 8%	2,566	1,891
固定資産	1,537	+ 59%	965	751
流動負債	287	+ 58%	181	432
固定負債	8	-	-	3
負債合計	295	+ 63%	181	436
純資産	5,419	+ 28%	4,238	3,572
総資産	5,715	+ 29%	4,420	4,008

KPIの予想

指標		FY18/03	FY19/03	FY20/03	FY21/03	FY21/12 (9か月)	FY22/12
		実績	実績	実績	実績	実績	予想
用途特化型の機体販売							
小型空撮機体 (低価格帯)	台数	-	-	-	-	-	1,000~
	金額 (億円)						10
その他用途特化型機体 (高付加価値)	台数						100~
	金額 (億円)						2
用途特化型機体の作りこみ¹							
実証実験	案件数	60	81	112	82	41	-
	金額 (億円)	2.1	2.9	8.6	3.7	1.2	7
汎用・評価機体 ¹	販売台数	40	106	101	46	18	-
	金額 (億円)	0.9	3.8	3.0	1.4	0.6	5
出荷台数 ¹		-	136	128	71	25	~150

1: 汎用評価機体の販売台数はプラットフォーム機体販売 (旧STEP3,4)における台数、出荷台数は実証実験 (旧STEP1,2)を含めた全体的出荷台数を示す

四半期別の売上推移

決算期		FY18/03				FY19/03				FY20/03				FY21/03				FY21/12		
四半期別	実績	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
実証実験¹ ・ Proof of Concept ・ カスタム開発	売上 百万円	6	37	57	116	25	59	75	133	27	65	102	671	1	22	22	323	14	42	67
	案件数	8	6	27	19	6	16	22	37	14	22	21	55	2	11	15	54	6	14	21
プラットフォーム 機体の販売² ・ 標準機体・汎用機体の 販売 ・ 標準機体をベースに顧 客向けに改良した機体	売上 百万円	16	25	32	16	10	67	80	225	24	48	19	212	4	10	13	116	15	34	17
	台数	7	10	18	5	8	20	31	47	6	12	9	74	1	3	5	37	6	6	6
その他³ ・ 部品の販売 ・ 機体の修理サービス ・ 一部国家プロジェクト	売上 (うち国プロ) 百万円	30 (27)	6	16	9	68 (65)	14	12	33	9	29 (18)	9	59	30 (21)	8	10	55	237 (219)	55 (50)	15

1: FY21/03 1Qよりソリューションの構築(STEP1, 2)を実証実験と変更

2: FY21/03 1Qより機体販売 (STEP3,4)をプラットフォーム機体の販売と変更

3: 国家プロジェクトは収受する補助金に関して、一般的に営業外収益として計上。一方で、委託された実験を行うことが主目的である一部プロジェクトは売上として計上

四半期別の主要財務項目

決算期 ¹	FY18/03				FY19/03				FY20/03				FY21/03				FY21/12			
	四半期別	実績	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	百万円	53	68	106	141	104	141	168	392	60	143	130	943	36	42	46	495	267	133	100
売上総利益	百万円	4	40	63	68	13	83	101	204	8	69	75	655	▲6	▲6	▲13	94	17	5	▲22
売上総利益率		9%	60%	60%	48%	13%	59%	60%	52%	14%	48%	58%	70%	▲19%	▲16%	▲28%	19%	7%	4%	▲23%
販売費及び一般管理費	百万円	149	165	218	186	157	172	244	159	205	171	201	213	230	173	314	488	325	348	515
うち研究開発費	百万円	67	62	113	80	85	94	127	58	66	54	76	78	60	77	129	315	153	165	285
研究開発費	売上比率	127%	91%	107%	57%	82%	67%	76%	15%	109%	38%	59%	8%	167%	183%	278%	64%	57%	124%	285%

1：21年3月期第3四半期以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値

ディスクレーマー

本資料の取り扱いについて

本書の内容の一部または全部を 株式会社 A C S L の書面による事前の承諾なしに複製、記録、送信することは電子的、機械的、複写、記録、その他のいかなる形式、手段に拘らず禁じられています。

Copyright © 2022 ACSL Ltd.

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証を行っておりません。

また、別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務数値は、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。



ACSL